

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	中能登町 174076
地域名 (地域内農業集落名)	二宮 (二宮)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	16.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	16.7 ha
② 田の面積	16.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.68 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、人口減少及び高齢化が進んでいる。
農業の担い手についても不足しており、担い手の確保と農作業省力化が急務であったことから、土地改良事業(令和12年採択予定)に向けて、作業を進めている。

【地域の基礎的データ】

実際に集出荷を行う農業者:8人(うち50歳代以下0人)

主な作物:水稲、かぼちゃ、青かぶ

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲栽培を中心に置き、土地改良事業実施見込みの農地及び農業用施設は、土地改良事業内で定めた担い手と地区で耕作・維持していく。その他の農地等については、自集落内だけでなく、周辺集落の農業者や新規就農者への貸し出しも検討しながら、担い手の必要数の確保につとめる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手（認定農業者、設置予定の営農組織）への農地の集積を基本とする。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	36	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
団地数の減及び団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、集落の核となる担い手への農地集積を進める。また、離農者が生じた際などは特に集約化を検討する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
今後、地域内農地の多くを農地中間管理機構に貸付し、これの維持とさらなる集積・集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
令和7年度採択、令和12年度完了に向けて各種準備に取り組んでいる。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
土地改良事業に合わせて、既存の農業者を核とした集落営農型の農事組合法人を設置し、集落内の農地の効率的な耕作に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るため、防除・除草などの作業は、農業支援サービス事業者を活用する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
①鳥獣被害防止のため、イノシシ檻や電気柵の設置を継続する。				
②有機・自然農法エリアを設け、自然農法米を生産する。				
③省力化のため、ドローン防除などスマート農業導入を積極的に検討する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
到達	A	水稻	2.8 ha	ha		ha	ha		
認農	B	水稻、野菜	3.1 ha	ha		ha	ha		
利用者	C	水稻、野菜	0.6 ha	ha		ha	ha		
利用者	D	水稻	1.1 ha	ha		ha	ha		
利用者	E	水稻	3.0 ha	ha		ha	ha		
集	F		ha	ha	水稻、野菜	11.28 ha	ha	A	
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		10.6 ha	0 ha		11.28 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



